

市民の理解が支えとなる 安全で環境にやさしい運送事業の構築

トラック運送業界は今、安全性の向上や、低公害車の導入による二酸化炭素（CO₂）削減などに取り組んでいる。前号に続き、社団法人全日本トラック協会会長・中西英一郎氏に、日本の物流を支えるトラック運送業界の安全や環境への取り組みを聞いた。

物流を支える 安全性向上への取り組み

——トラック運送業界は、安全性の向上や環境問題への取り組みなど、さまざまな社会的取り組みを積極的に進めていますね。

中西 日本は経済規模の割に国土が狭く、過密な社会構造が道路・交通環境や輸送にもさまざまな影響を与えています。トラックについても総重量や高さ、長さなどが厳しく制限されており、安全や環境規制も世界で最も厳しいレベルにあります。こうした公共の道路を使って事業を営むトラック運送事業者として、事故防止や環境対策を最重要課題としています。そこで、われわれは、事故件数や死者数を減少させるために、数値目標を定めた「トラック事業における総合安全プラン2009」を策定し、その実現に向けたさ

まざまな取り組みを進めています。具体的には「2008年までにトラックが原因となる交通事故死者数を220人以下にする」「人身事故件数を1万5000件以下にする」「飲酒運転をゼロにすること」などを目指しています。

——そういったら、一時、過労などによる重大事故が社会問題化したことがありましたが、最近、あまり聞かれなくなりました。

中西 この10年で事業用トラックが第一原因となる死亡事故は半減しています。われわれの取り組みが着実に浸透してきた成果だと思っています。さらに、今後重点的に取り組む対策として、全日本トラック協会では、安全運転教育促進のほか、運輸安全マネジメントの普及促進、安全運転にも役立つドライブレコーダーなどのIT機器の導入や、衝突被害軽減ブレーキ装着に対する助成など

も実施しています。また、運転技術や安全意識の向上を目指して「全国トラックドライバーコンテスト」を毎年開催しています。総合優勝者には内閣総理大臣賞が授与され、この2月には優勝した選手たちが鳩山内閣総理大臣を表敬訪問しました。こうしたドライバーの技量は、もう感動するほど見事です。

「Gマーク」は 安全性優良事業所の認定

——最近、「Gマーク」（左ページ）を貼ったトラックを街でよく見かけます。

中西 全日本トラック協会は、03年度から、トラック運送事業者の交通安全対策などへの取り組みを促進するため、安全性に優れた事業所を安全性優良事業所として認定し、「Gマーク」を交付しています。——安全性の評価はどのように行

われているのですか。

中西 法令の順守をはじめ事故や違反の状況などについての38項目にわたる評価を行い、合計点が80点以上並びに他の認定要件をクリアした事業所に「Gマーク」を交付します。有効期間は基本的に2年です。

——取得率はどれくらいですか。

中西 現在、1万3336事業所10年3月現在）が認定されています。これは全事業所の15%にあたります。制度発足当初は比較的事业規模の大きな事業者が多かったのですが、最近では中小事業者の申請が6割以上に達し、業界全体に浸透してきました。トラックの車両台数の割合では34%に達しています。

「Gマーク」制度は業界内だけではなく、社会一般に広く認知していただくことが重要だと思っています。

——「Gマーク」のトラックを優先してご利用を、というようなアピールは、業界としての取り組みを理解していただくためにも大切ですね。

厳しい経営環境下でも 環境対策のトップランナー

——環境対策の具体的な取り組み

中西 環境問題への対応は、トラック運送業界が取り組んでいるテーマの中でも、今、現在を見るだけでなく我々の次世代のためにも、責任を

持つて取り組むべき課題だと思っています。

石原慎太郎東京都知事も認められています。最近、東京の空気がきれいになったとよくいわれます。それにはわれわれの地道な努力があったことをぜひご理解いただきたいと思っています。各運送事業者は、厳しい経営環境の下で、環境規制に適合する車両への買い替え、粒子状物質の減少装置の装着など、大気汚染の改善に積極的に協力してきましょう。地球温暖化対策についても、営業用トラック（軽油）のCO₂排出原

単位の実績値では、08年度は1996年度比で0.72（28%削減）と改善しています。全日本トラック協会は、12年度までに30%削減する目標を掲げており、これもほぼ達成できる見込みです。CO₂対策では、トラックがトップランナーであると自負

しております。

——すべての産業についていえることですが、昨今の厳しい経営環境の下では、環境対策はコスト増にも繋がるという声も大きいと思います。

中西 その他の環境対策として、低公害車の導入促進や省エネ運転の推進、自営転換の促進、共同輸送や往復実車運行の推進、車両の大型化、トレーラー化の推進などの輸送の効率化も進めています。EMS（エコドライブ・マネジメント・システム）機器など、省エネ運転に有効な機器の導入に対する助成なども行っています。

「トラックの森」を 人が集つ命の里山に

——産業界も消費者も、環境への取り組みは、将来への投資と考える

発想の切り替えが重要です

中西 そのためには社会全体の意識改革が必要ですね。トラック

運送業界は、03年度から「トラックの森」づくり事業を推進しています。国有林を中心に「トラックの森」として、トラック業界関係者と市民ボランティアなどが共に植樹や下草刈り、枝打ち、間伐などを行い、一緒に育てています。

植樹式は、毎年秋に開催される「全国トラック運送事業者大会」に合わせ実施され、これまでに全国7カ所にトラックの森が誕生しました。さらにこの植樹事業は都道府県トラック協会でも独自に行われ、すでに全国32カ所に「トラックの森」が誕生しています。

「トラックの森」は、市民と一緒に森を育てることによって、人々の暮らしを支えるトラック運送業界への理解の促進や、業界の社会的地位向上に繋がっていければと願っています。



安全性優良事業所
有効期間(2年間):2010年1月1日~2011年12月31日
国土交通大臣指定
全国貨物自動車運送適正化事業実施機関

より質の高い安全・安心な 輸送サービス

——これまでのお話で、さまざまな取り組みがされていることがよくわかりました。最後に、今後のトラック運送業界の課題と社会へのメッセージをお願いします。

中西 このような経済状況のなかでも、法令順守・安全・環境対策、労働力確保など、トラック運送事業の発展を目指して取り組むべき課題は、山積しています。

全日本トラック協会としては、より質の高い、安全・安心な輸送サービスを提供できるよう、また社会との共生を図りながら、社会的地位向上を目指して引き続き全力で取り組んでまいります。



社団法人全日本トラック協会会長 中西英一郎

日本ロジテム株式会社代表取締役会長。1928年生まれ。中央大学商学部卒業後、株式会社上組を経て、大崎運送株式会社（現・日本ロジテム）入社。1973年、同社代表取締役社長。1999年、日本ロジテム代表取締役会長。社団法人日本自動車会議所副会長、社団法人日本物流団体連合会副会長などを歴任。現在、社団法人全日本トラック協会会長。1996年藍綬褒章受章。